

平成19年度の行政改革  
(アクションプログラム) 取組結果

小田原市  
平成20年6月

## 本市の行政改革の取組

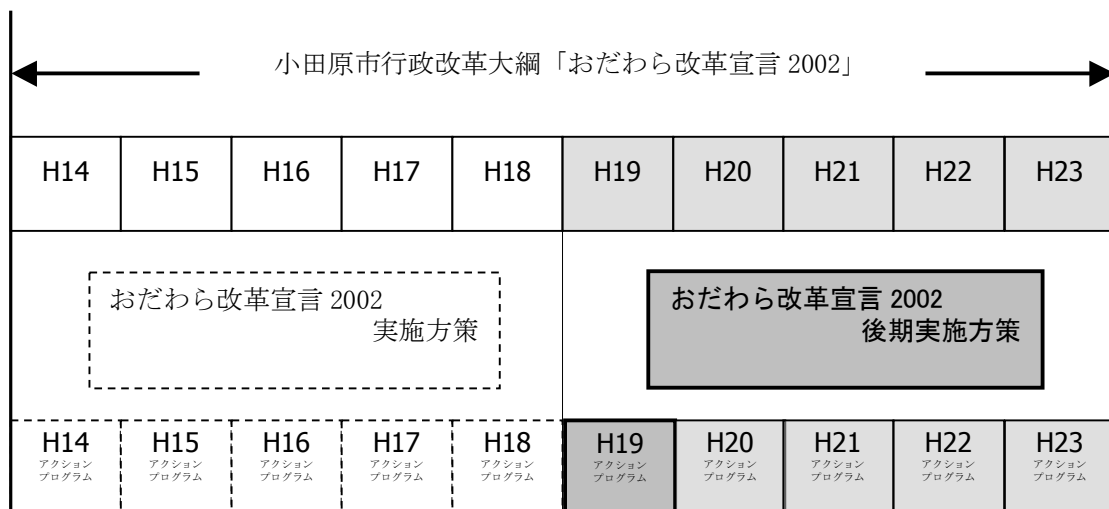
本市の行政改革は、平成14年2月に策定し、平成23年度を目標年次とする、小田原市行政改革大綱「おだわら改革宣言 2002」に基づき推進しています。

本格的な分権社会に対応するには、市民参加の拡大とともに、行政内部のスリム化や効率といった視点を超え、行政を経営するという発想のもと、大綱では行政経営の将来像を「市民満足度の高いサービスを、最少のコストで提供する協働型自治体の創造」としています。

この大綱に基づき、改革を具体的に展開するための行動計画として、前期5年、後期5年に分け実施方を策定しています。実施方策には5つの成果目標と、その成果目標ごとの改革項目を設け、実施事業と年次計画を定めています。

アクションプログラムは、実施方策に位置付けられた事業を基本に、単年度ごとに、より具体的な行動計画として取りまとめたもので、平成19年度は118件の事業に取り組みました。

### 《本書の位置付け》



# 平成 19 年度アクションプログラムの取組結果

## I 成果目標・改革項目ごとの実施件数

成果目標	改革項目	実施件数		実施事業掲載ページ
1 地域の活性化	(1) 市民参加による積極的なまちづくり	4	11	P3～
	(2) 市民活動支援の推進	2		
	(3) 地域社会の活性化	5		
2 財政運営の健全化	(1) 民営化・外部委託化	9	22	P6～
	(2) 補助金・負担金の見直し	4		
	(3) 受益と負担の見直し	3		
	(4) 外郭団体の運営基盤の強化	2		
	(5) 工事・契約・物品調達等のコスト縮減	1		
	(6) 歳入の確保	3		
3 職員の意識改革	(1) 改革意欲の向上	1	8	P11～
	(2) 目標管理システムの拡充	2		
	(3) 人材育成と政策形成能力の向上	5		
4 主体的自治の確立	(1) 地方分権の推進	2	33	P13～
	(2) 広域連携	4		
	(3) 行財政システムの改革	6		
	(4) 定員・給与等の適正化	2		
	(5) 事務・事業の見直し	9		
	(6) 事務・事業の効率化	10		
5 市民満足度の向上	(1) 市民ニーズの把握と行財政資源配分の適正化	5	44	P19～
	(2) 情報発信による市民とのコミュニケーションの強化	4		
	(3) 窓口サービスの向上	4		
	(4) 施設サービスの拡充	12		
	(5) 福祉サービスの充実	7		
	(6) 安心・安全のまちづくり	7		
	(7) 魅力ある都市づくり	2		
	(8) 生活環境の整備	3		
		合計 118 件		

## II 効果額

主な効果額 合計 2億2,414万4千円

歳出削減	人件費の削減 (業務処理の効率化や委託化、臨時職員の活用等により職員数を14人減員)	105,472千円
	事業の見直しと合理化 (小学校給食調理業務の委託化、ほか13件)	72,889千円
<b>歳出削減計</b>		<b>178,361千円</b>

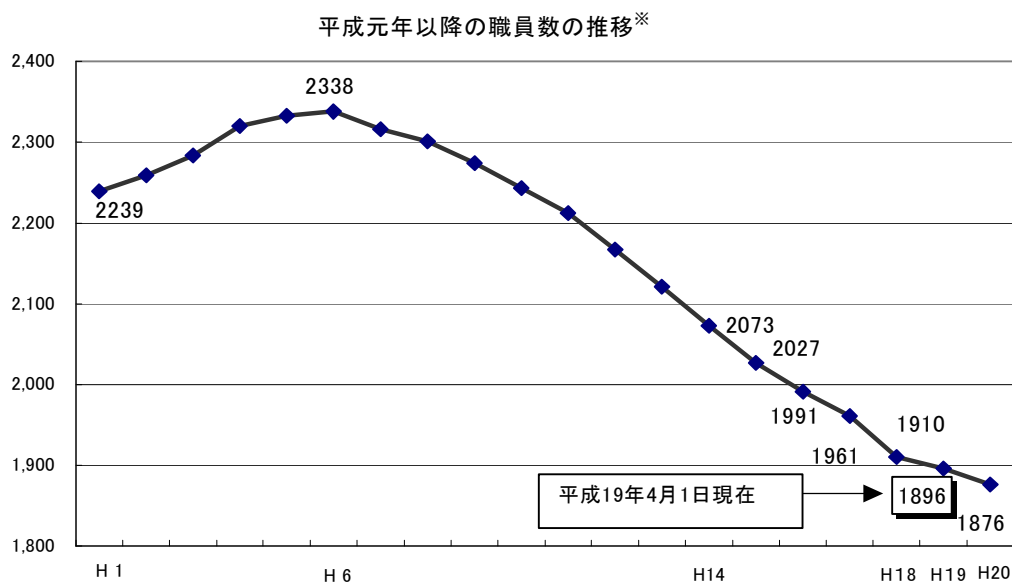
歳入増加	市立学校職員等の施設敷地内駐車場の負担適正化	24,250千円
	使用料の見直し3件(斎場・弓道場・わんぱくらんどこども列車)	10,974千円
	水道局保有資産の有効活用	10,559千円
<b>歳入増加計</b>		<b>45,783千円</b>

【参考】平成19年度の取り組みにより平成20年度に見込まれる効果額 1,040万円

歳出削減	地球温暖化対策推進補助事業の見直し	500千円
歳入増加	市営住宅入居者用駐車場整備に伴う有料化	9,900千円

## III 職員数の削減

市立病院では看護師数を26人増加させるなど、必要な部署への人員配置は対応しながらも、市役所全体で業務の効率化や委託化を進めた結果、平成19年4月1日現在の職員数は前年度に比べ14人減員の1,896人となりました。



行政改革大綱「おだわら改革宣言2002」策定(平成14年度)以降の職員数<sup>※</sup>

※各年度4月1日現在

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
職員数	2,073人	2,027人	1,991人	1,961人	1,910人	1,896人	1,876人
前年比	-48人	-46人	-36人	-30人	-51人	-14人	-20人

## IV 各事業の実施状況

### 1 地域の活性化

公共サービスのすべてを行政が担うのではなく、社会の多様な主体がその特性に応じた役割を分担することにより、自立した地域社会が実現すると同時に地域に活力が生まれてきます。

地域の活性化では、市民参加による積極的なまちづくりなど3つの改革項目を掲げ、11件の事業に取り組みました。

『スクールボランティア・パワーアップ事業の拡充』では、児童生徒数に対するスクールボランティアの登録率が36.8%、登録者は5,917人に達し、得意分野を活かした「家庭科授業の補助」等、学校運営に市民が積極的に参加する状況が生まれました。

また、地域社会の活性化を目標とした『オールドボランティア活性化事業』では、地域活動の重要性や各地区ごとの取り組みを紹介した「地域活動へのご招待」を全世帯に配布し、団塊の世代を意識しながら地域活動の重要性を地域住民に理解していただけるよう努めており、今後の地域活動への参加者増が見込まれます。

一方、市民活動支援の推進として『まちづくり市民サポーター事業の推進強化』が行われ、サポーター登録は32組となりましたが、その活用件数は7件に留まり、その内容も市主催事業が多いなど、市民活動とサポーターを結びつけるという点で一層の取り組みの強化が必要です。

#### (1) 市民参加による積極的なまちづくり

実施事業	内 容	担当課
①地域と行政の新たな仕組み(地域コミュニティ)の構築	<p>【成果目標】 新たな仕組みの一部地域への導入(平成21年度まで)</p> <p>【取組結果】 地域と行政の新しい仕組みづくりには、地域組織の活性化策と行政の地域への支援策の検討が必要。 19年度は、検討の基礎となる地域情報を集めるとともに、自治会連合会長を始めとした地域の中心で活動を行っている方々に、他市の事例などを紹介し<b>新しい仕組みを理解していただくことに努めた。</b></p>	地域政策課
②女性の審議会等への参画促進	<p>【成果目標】 審議会等への女性参画率を35%以上</p> <p>【取組結果】 庁内各課に対して、審議会等の改選時の女性参画の推進を働きかけた。また、市民向けの女性のエンパワーメント講座を開催し、<b>修了生18名中5名が、審議会参画へ繋がる「おだわら女性人材ファイル」へ登録。</b> 結果、平成19年度の審議会等への女性参画率は<b>31.0%</b>。</p>	地域政策課
③「おだわらっ子」の約束の推進強化	<p>【成果目標】 推進委員会の設置、開催</p> <p>【取組結果】 「おだわらっ子の約束」の普及・啓発を図るため、平成19年5月に家庭、地域、学校等の代表者からなる<b>「地域ぐるみの教育推進委員会」を設置し、5回の委員会開催と関係団体による全市一斉あいさつ運動への参加といった実践活動まで行うことが出来た。</b></p>	教育政策課

実施事業	内 容	担当課
④スクールボランティア・パワーアップ事業の拡充	【成果目標】 ・コーディネーターの全小中学校への配置 ・スクールボランティア登録率 35% (平成 23 年度まで)	学校教育課
	【取組結果】 学校・保護者・地域が一体となった「協働による新しい学校づくり」を進めるために、スクールボランティアの活用推進を図る。そのために、地域と学校を結ぶチーフコーディネーター、コーディネーターを市内全校へ配置した。 19 年度は、全小中学校で延べ9, 581人のスクールボランティアが活動し、児童・生徒の教育に係わっていただいた。 平成 20 年 3 月現在登録率 36.8% (登録者 5,917 人/児童生徒数 16,062 人)	

## (2) 市民活動支援の推進

実施事業	内 容	担当課
①まちづくり市民サポーター事業の推進強化	【成果目標】 活用事業 50 件 (平成 23 年度まで)	地域政策課
	【取組結果】 市民の知識・技術などを地域社会の様々な場面で生かしてもらえるよう、支援したい人 (サポーター) と支援を求める人とを結び付けるという目標に対し、広報おだわらやサポートセンター等を通じた制度の周知、事業の募集を行い、サポーターには各種情報提供を行った。 平成 19 年度のサポーター活用件数は 7 件。登録数は 32 組。	
②「(仮称)市民活動応援基金」設立の方向性の決定	【成果目標】 方向性の決定	地域政策課
	【取組結果】 市民活動団体を財政的に応援したいと考える市民や企業から寄付を募り、基金として積み立てた後、市民活動団体の活動支援のための事業に充てる「(仮称)市民活動応援基金」について、内部検討、情報収集等を行った。 平成 20 年度も取り組みを継続する。	

## (3) 地域社会の活性化

実施事業	内 容	担当課
①定住促進事業の強化・推進	【成果目標】 新幹線通勤支援事業による転入者の増加	企画政策課
	【取組結果】 新幹線通勤費への一部助成や電車広告での「小田原に住もう」キャンペーンと定住促進サポートセンターの活用により、小田原の都市セールス PR 効果が出ている。 新規補助金交付数は 17 年度: 31 件、18 年度: 24 件、19 年度: 47 件と増加。 センターへの問い合わせ件数が前年 78 件から 114 件へ増加。	
②オールドボランティア活性化事業	【成果目標】 自治会活動参加率の向上	地域政策課
	【取組結果】 自治会など地域活動への参加者の増加を図るため、地域活動の重要性や各地区ごとの取り組みを紹介した「地域活動へのご招待」を全世帯に配布し、団塊の世代を意識しながら、地域活動の重要性を直接住民に訴えた。	

実施事業	内 容	担当課
③ふるさとの原風景百選・交流事業	<p>【成果目標】「ふるさとの原風景を歩く会」の開催</p> <p>【取組結果】          公募企画運営委員 6 名へのガイド研修後、「ふるさとの原風景を歩く会」を<b>6 回実施</b>した。<b>参加者延べ238名(目標120名)</b>。更に、参加者等による<b>自主開催を 3 回実施</b>。<b>参加者延べ84名(目標60名)</b>。          本事業が(財)自治総合センターの助成金の対象となり、<b>事業費のほぼ全額の助成(300 千円)を受けた</b>。</p>	環境政策課
④街なかにぎわいプロジェクトの実施	<p>【成果目標】プロジェクトによる活性化推進事業の実施</p> <p>【取組結果】          庁内推進チームと商店街等による実行委員会により、<b>ソフト系4事業</b>(街なかにぎわいフォーラム、街なかカフェ、秋のおもてなし、街の灯り)と<b>ハード系3事業</b>(ポケットパーク修景整備、クリスマスイルミネーション、セピア色の街なみ写真展)を実施し、街なかのにぎわいを創出。  <b>参加者や商店街関係者から継続実施の要請</b>。</p>	産業政策課
⑤二宮金次郎のふるさとご案内処事業の実施	<p>【成果目標】ご案内処 30ヶ所認定(平成 21 年度まで)</p> <p>【取組結果】          小田急線栢山駅および富水駅周辺の商店などの協力を得て、<b>8ヶ所の店舗</b>を「金次郎のふるさとご案内処」として設定し、案内図、ポスターを配備して、史跡案内などの「もてなし」を行う体制を整備した。</p>	生涯学習政策課

## 2 財政運営の健全化

厳しい財政状況の中、市民サービスを堅持しつつ財政基盤を安定させていくためには、限られた財源や行政資源の効果的な活用が不可欠です。

財政運営の健全化では、民営化・外部委託化、補助金・負担金の見直し、受益と負担金の見直しなど6つの改革項目を掲げ22件の事業に取り組みました。

民営化・外部委託化では、『競輪事業の広告宣伝業務』を一括委託することにより効果的な宣伝活動を行うなど、4つの事業の委託化を行ったほか、フラワーガーデン、梅の里センター、小田原アリーナなど新たな指定管理者制度の導入に向けた検討を14施設で行いました。

また、補助事業の成果目標や市民への説明責任等を意識し、補助金交付要綱を見直すとともに、『おだわら木のアトリエモック』の支援体制を見直すなど、3つの補助事業の見直しを行いました。

受益と負担の見直しでは、斎場、弓道場、わんぱくらんどこども列車の3施設で『使用料の見直し』を行ったほか、『学校職員や市職員の施設内駐車場の負担適正化』として、職員から駐車料金を徴収するなど、歳入の確保に努めました。

### (1) 民営化・外部委託化

実施事業	内 容	担当課
① 競輪事業の広告宣伝業務の全面委託	【成果目標】 平成19年4月から委託開始	事業課
	【取組結果】 直営により実施してきた小田原競輪の宣伝、広告、ファンサービスを平成19年4月から全て委託化し、各種イベント活動やPR情報誌作成、PR活動等による一体的な広告宣伝活動を行った。 <b>削減効果額 2,909千円</b>	
② 川東タウンセンターマロニエへの指定管理者制度の導入の検討	【成果目標】 指定管理者制度導入の方向性の決定(平成21年度まで)	市民窓口課
	【取組結果】 指定管理者制度の導入検討を踏まえ、従来の業務委託の方法の見直しを図るとともに、マロニエ運営協議会において制度導入について意見交換を行った。	
③ 農林業振興3施設への指定管理者制度の導入の検討	【成果目標】 指定管理者制度の導入(平成21年度まで)	農政課
	【取組結果】 既に指定管理者制度を導入している「いこいの森」と、今後、導入を検討する「梅の里センター」と「曾我みのり館」に関し、最適な導入方法について検討を行った。平成20年度の指定候補者選定委員会を設置にあわせ、更に検討を進めていく。	
④ フラワーガーデンへの指定管理者制度の導入の検討	【成果目標】 指定管理者制度導入の方向性の決定(平成20年度まで)	みどり公園課
	【取組結果】 「県立諏訪の原公園」の指定管理者導入に関して、県との情報交換を実施するとともに、県外の先進都市を視察した。施設の現状として、施設の老朽化、緑化拠点としてのソフト事業を多く持つ当該施設の役割の継承方法などの課題を抽出、その整理を行った。	



実施事業	内 容	担当課
⑤こどもの森公園への指定管理者制度の導入の検討	【成果目標】 指定管理者制度導入の方向性の決定 (平成 21 年度まで)	みどり公園課
	【取組結果】 指定管理者制度導入に関する先進都市視察を実施するなど平成 21 年度を目標に方向性を決定するための各種調査、内部検討を進めた。	
⑥水道料金等徴収業務の全面委託	【成果目標】 平成 19 年 10 月から委託業務開始	営業課
	【取組結果】 検針や収納など水道料金等徴収業務に係るこれまでの委託に加え、平成 19 年 10 月から納付書・督促状の発行、調定等の電算業務を委託化し、検針から滞納整理までの水道料金等徴収業務を全面委託した。 <b>削減効果額 4,927 千円</b>	
⑦下中小学校用務業務の委託	【成果目標】 ・ 委託による人件費の削減 ・ 平成 30 年度までに全 37 小中学校を委託化	教育政策課
	【取組結果】 平成 19 年 4 月から下中小学校の用務業務の委託化を行った。これにより <b>全 37 小中学校のうち 23 校の委託化が実現</b> した。今後、平成 30 年度までに、すべての小中学校の用務業務を委託化する。 <b>削減効果額 5,302 千円</b>	
⑧富水、東富水小学校給食調理業務の委託	【成果目標】 委託による人件費の削減	学校保健課
	【取組結果】 学校給食の調理業務とその付随業務(食器・食器具の洗浄・消毒・施設清掃等)について委託化を進めている。平成 19 年度は <b>2 調理場(富水小・東富水小)で委託化</b> した。今後も順次委託化を進めていく。(22 調理場のうち 10 調理場で実施) <b>削減効果額 25,554 千円</b>	
⑨各スポーツ施設への指定管理者制度の導入	【成果目標】 各スポーツ施設への指定管理者制度の導入(平成 21 年度から)	スポーツ課
	【取組結果】 制度導入を検討するにあたり、導入可能施設や委託方法の検討や先進都市視察など各種調査を行った。併せて、小田原アリーナなどの中核施設の劣化、老朽化の状況を点検した。	

## (2) 補助金・負担金の見直し

実施事業	内 容	担当課
①補助金交付の規則等の見直し	【成果目標】 申請団体等による成果目標の設定	行政経営室
	【取組結果】 平成 17、18 年度の小田原市補助金等検討委員会からの答申を踏まえ、補助事業の成果目標や市民への説明責任等の要素を取り入れ、小田原市補助金交付要綱準則を見直し、平成19年4月1日から施行した。	

実施事業	内 容	担当課
②「おだわら木のアトリエモック」の補助事業の見直し	<p>【成果目標】 実績評価に基づく交付決定の実施(運営費補助金)</p> <p>【取組結果】 アトリエ利用作家の小田原定着を目的に、「アトリエ運営費補助金」を前年度家賃の <b>75 パーセントの金額</b>として、上半期と下半期に分けて交付した。また、「作品展・ワークショップ開催費補助金」を廃止した。 <b>削減効果額 705 千円</b></p>	文化交流課
③地球温暖化対策推進事業費補助金の見直し(ハイブリット自動車購入者への補助の廃止)	<p>【成果目標】 補助メニューの見直し</p> <p>【取組結果】 これまでの低公害車普及に向けた啓発活動や地球温暖化対策に対する市民の意識の高揚から、価格差があっても環境にやさしいハイブリット自動車を購入する人が増えてきている状況を踏まえ、<b>ハイブリット自動車購入者への補助を廃止</b>した。今後は環境対策に、さらに効果的な補助メニューの検討をする。(平成 19 年 3 月末市内保有台数 599 台) <b>20 年度に見込まれる削減効果額 500 千円</b></p>	環境政策課
④商工業振興の補助事業の見直し	<p>【成果目標】 平成 19 年度に統合、廃止</p> <p>【取組結果】 <b>「伝統的工芸品産業プロデュース事業費補助金」を廃止</b>するとともに「商店街等イベント事業補助金」と「商店街きらめきづくり事業補助金」を統合し、新たな支援制度である<b>「商店街活性化推進事業費補助金」を創設</b>した。地域の総合的な取り組み、成果目標の設定と達成度などを判断基準として、市民を含めた審査会で補助金額を決定するなど、より実効性の高い商店街活性化事業を支援する制度として運用を開始した。 <b>削減効果額 3,621 千円</b></p>	産業政策課

### (3) 受益と負担の見直し

実施事業	内 容	担当課
①使用料及び手数料の適正化	<p>【成果目標】 平成 21年度予算への反映</p> <p>【取組結果】 受益者負担見直し検討分科会を設置し、使用料で賄うべき費用の範囲や見直しの時期、また、施設の有料化や減免規定の見直し、さらには行政財産の目的外使用等についての検討を行った。 平成 19 年 4 月 1 日から 3 施設(斎場・弓道場・わんぱくランドこども列車)の使用料を改定した。 <b>歳入増加額 10,974 千円</b></p>	財政課 行政経営室
②市立学校職員の学校敷地内駐車場の負担適正化	<p>【成果目標】 平成 19 年 4 月からの駐車料金の徴収</p> <p>【取組結果】 受益と負担の見直しの観点から、平成 18 年度に検討協議会で決定した負担額(1ヶ月 2,840 円、臨時職員などへの減免制度有り)を、平成 19 年 4 月から教職員の学校敷地内駐車(約 700 台分)に係る駐車料金として徴収を開始した。 <b>歳入増加額 18,869 千円</b></p>	教育政策課
③市職員等の市有施設敷地内駐車場の負担適正化	<p>【成果目標】 平成 19 年 4 月からの駐車料金の徴収</p> <p>【取組結果】 受益と負担の見直しの観点から、高田浄水場、環境事業センター敷地内など 21 箇所の市有施設において、平成 19 年 4 月から市職員等が敷地内の駐車場を使用する際の駐車料金を各施設所管課にて徴収した。 <b>歳入増加額 5,381 千円</b></p>	管財契約課

#### (4) 外郭団体の運営基盤の強化

実施事業	内 容	担当課
①外郭団体の情報公開の推進	【成果目標】 平成20年度に共通様式で公表	行政経営室
	【取組結果】 平成19年度は、共通様式での公表に向け、行政経営室内において公表の様式、時期、場所、方法などの検討、協議を行った。	
②外郭団体の経営体制の見直しと点検評価体制の確立	【成果目標】 経営体制の問題点の洗い出し	行政経営室
	【取組結果】 平成20年12月から施行される新しい公益法人制度への移行が見込まれる団体があることから、制度移行の状況を把握しながら、継続して検討していくこととした。	

#### (5) 工事・契約・物品調達等のコスト縮減

実施事業	内 容	担当課
①公共工事コスト縮減新行動計画の推進	【成果目標】 6%のコスト縮減(対平成8年度比)	検査室
	【取組結果】 平成14年にスタートした公共工事コスト縮減に関する新行動計画を継続して実施。平成8年度の設計基準をコスト縮減比較の基準としているが、平成19年度の <b>縮減率は6.9%</b> と目標値を上回ることが出来た。工事価格約54億円(工事件数1,760件)に対して約4億8百万円の縮減がはかられた。	

#### (6) 歳入の確保

実施事業	内 容	担当課
①清掃手数料の徴収率向上	【成果目標】 徴収率90.90%(現年度分と過年度分を合わせて)	環境保護課
	【取組結果】 徴収率向上に向け、催告書発送とそれに伴う電話催告及び臨戸訪問徴収を実施した。催告書の封筒や文面に工夫を施し、徴収率の向上につなげた。また、滞納整理強化月間においては、夜間電話催告等を行い、個別かつ効果的に大規模な催告を実施した。この結果、 <b>徴収率92.13%</b> と <b>目標値の90.90%を上回る</b> ことが出来た。	
②DPC(診断群分類制度)準備病院への参加	【成果目標】 DPC対象病院への移行(平成20年度)	経営管理課
	【取組結果】 国が定めた様式に従い、平成18年度及び19年度の2か年にわたり安定的なDPCデータを提出することができたことから、 <b>平成20年4月からの対象病院への移行が認められた。</b> また、これまでの院内活動により効率的な医療の提供に対する準備が進んだ。	

実施事業	内 容	担当課
③水道局保有資産の有効活用	<p>【成果目標】 国債による資金運用の実施</p> <hr/> <p>【取組結果】  水道局保有資産の余剰資金を「平成 19 年度小田原市公金保管方針」及び「平成19年度小田原市水道事業会計における資金運用の方針」に基づき、<b>割引短期国債、政府短期国債、利付国債等により運用した結果、10,559千円の利益を得た。</b>  <b>歳入増加額 10,559 千円</b></p>	営業課

### 3 職員の意識改革

行政改革をより実効性あるものとし、時代に対応した行政運営を進めるためには、それを担う職員の意識改革が重要です。

**職員の意識改革**では、改革意欲の向上や人材育成と政策形成能力の向上といった3つの改革項目を掲げ、仕事への熱意や新しい発想を生み出す職員を養成する8件の事業に取り組みました。

改革意欲の向上を目指す『職員提案』では、52件の提案があり、実現性や有効性の観点から審査を行った結果、7件が入賞し事業化に向けた検討が行われました。

また、人材育成と政策形成能力の向上では、教職員に対し多様な指導方法を学ぶために、文化、芸術、スポーツなど各界の専門家を講師に『マイスター出張授業プロジェクト』を実施し、教職員の指導力、資質、情熱を高める機会となりました。

#### (1) 改革意欲の向上

実施事業	内 容	担当課
①職員提案の推進	<p>【成果目標】 審査会を平成19年8月までに実施</p> <p>【取組結果】 職員提案のスムーズな予算化、事業化を可能にするため、予算編成前の平成19年10月に審査会を開催した。 提案された52件のうち、<b>小田原素材集の開設、配備職員のスキルアップ、公共施設等への有料広告の掲載等の7件が事業の具体化に向けて検討された。</b></p>	行政経営室

#### (2) 目標管理システムの拡充

実施事業	内 容	担当課
①部局長の「市長との約束」の推進	<p>【成果目標】 「市長との約束」の策定と事業の実施</p> <p>【取組結果】 重点事業計画、市民満足度向上行動計画、ゼロ予算事業で構成される「市長との約束」を、平成19年度から「部局長の事業マニフェスト」として位置付け、<b>全106</b>事業を実施した。また、年度末には全事業の結果について各部局長から市長へ報告を行った。</p>	行政経営室
②人事評価に係る目標管理制度拡充への検討	<p>【成果目標】 現行の目標管理制度の定着状況の把握</p> <p>【取組結果】 <b>新任監督者研修に人事評価制度を加えたほか、既に制度を経験済みの管理監督者向けの研修も実施</b>し、制度の着実な定着を図った。また、研修に際し、個人別目標実行計画表に記載された具体的な計画が業績評価に大きく関与していることの意識付けを図り、将来、個人別目標実行計画表が業績評価の目標管理制度へと発展するべく布石とした。</p>	職員課

(3) 人材育成と政策形成能力の向上

実施事業	内 容	担当課
① 政策総合研究所の運営強化	<p>【成果目標】 平成 19 年度に政策提言</p> <p>【取組結果】 平成 18 年度の研究の中から、仮定したテーマに係る政策の実証実験を市民公開研究会という形で、万年・幸・十字地区を対象に行うとともに、<b>平成 18 年度・平成 19 年度の研究テーマ「新しい城下町都市・小田原の『生活景』の発見と再生」について、その理念や政策に係る最終提言を行った。</b> 政策総合研究所の活動や研究内容について、広報おだわらやホームページに掲載した。</p>	企画政策課
② 希望降任制度の導入	<p>【成果目標】 制度の導入(平成 20 年度)</p> <p>【取組結果】 心身の故障等に伴う職員自らの降任に対する希望を尊重し、承認する制度の導入に向け、キャリア開発シートの導入による<b>降任希望者の把握や面談等を行った。</b>今後、その希望を承認する制度導入を検討する。</p>	職員課
③ 勤務成績不良職員に対する指導、処分制度の導入	<p>【成果目標】 制度の導入(平成 20 年度)</p> <p>【取組結果】 制度の導入に向け、人事評価表等による成績不良職員の把握、本人への開示を制度化したことにより、成績不良職員自らが置かれている状況を把握できる状態となった。職員再教育研修制度の検討、及び改善されない場合の厳しい処分のルール化については、今後も継続して研究・検討していく。</p>	職員課
④ 民間人材の活用	<p>【成果目標】 需要の把握と実施</p> <p>【取組結果】 「一般職の任期付職員の採用に関する法律」等に基づく任期付職員の採用について、OB 職員の採用だけでなく、民間人材の採用について検討した。一般事務職の採用試験に当たり、<b>民間経験者の募集枠を設け実施するとともに、任期付き職員も採用した。</b></p>	職員課
⑤ マイスター出張授業プロジェクトの実施	<p>【成果目標】 年間 6 回の研修会実施</p> <p>【取組結果】 教職員に対し多様な指導法を学ぶ機会を提供することを主な目的として芸術、スポーツなど各界の専門家を講師に招き、幼小中の子どもたちを対象として出張授業を行った。劇団文学座、落語(柳家三三氏)、スポーツ(奥寺康彦氏・高野進氏)、音楽(島田祐子氏)の貴重な講義は、教職員のみならず、子どもたちにとっても貴重な体験となった。 <b>研修会を 7 回実施。</b></p>	学校教育課

#### 4 主体的自治の確立

地方分権が進む中、自立した都市経営を進めていくためには、将来を見据えた財政の健全化に向けた積極的な取り組みや事務事業の効果的・効率的な見直しを進め、行政経営の質を高めていく必要があります。

主体的な自治の確立では、地方分権の推進、広域連携、行財政システムの改革など6つの改革項目を掲げ、33件の事業に取り組みました。

『県西地域2市8町における広域証明発行サービス』については、各市町の意見調整や具体的な業務内容の検討を行い、小田原市、大井町、箱根町で平成20年10月にサービスが開始されることになりました。

事務事業の見直しや効率化では、各部局において日常的に業務の見直しやサービスの向上を図る『業務改善提案活動』を行うなど、効率的な事業運営に努めました。

##### (1) 地方分権の推進

実施事業	内 容	担当課
①国、県への権限移譲及び税財源移譲の要望	<p>【成果目標】 要望活動の実施</p> <p>【取組結果】            県市長会や全国特例市連絡協議会等を活用し、<b>国県に対し計11回の要望を提出</b>した。全国特例市連絡協議会における総務大臣との懇親会で各種要望を提示した。平成19年度では老人居宅生活支援事業の届出受理に係る事務等<b>3項目の移譲</b>があった。</p>	企画政策課
②構造改革特区制度の活用	<p>【成果目標】 規制の特例措置の提案を実施</p> <p>【取組結果】            6月に行われた<b>第11次の構造改革特別区域の提案募集</b>については、<b>2件の提案</b>(うち市民からの提案1件)をした。また、<b>11月の第12次の当該提案募集</b>については、<b>3件の提案</b>を行い、その<b>1つが新たな規制の特例措置の対象として認定</b>された。</p>	企画政策課

##### (2) 広域連携

実施事業	内 容	担当課
①市町村合併の方向性の検討	<p>【成果目標】 平成22年3月末までに合併の方向性を決定</p> <p>【取組結果】            2市8町の首長等で構成する県西地域合併検討会委員会及び13の分科会(課長級)を適宜開催し、検討基礎資料となる「<b>県西地域市町合併に関する検討報告書</b>」及び「<b>報告書概要版</b>」を作成した。今後は、報告書の概要版を作成配布するとともに、市民説明会を開催していく。</p>	企画政策課
②県西地域2市8町における広域証明発行サービスの検討	<p>【成果目標】 平成20年度からの実施</p> <p>【取組結果】            本市において、事業計画案を作成後、県西地域2市8町における住民窓口担当会議を開催し、同事業計画案を提示した。その後も各市町の検討を経て、<b>20年度の参加市町(小田原市・大井町・箱根町)を決定</b>し、議決、予算措置を行った。平成20年10月の開始に向け、詳細事項について検討・調整を続けている。また、今回、参加しなかった市町に対し継続して呼びかけていく方針である。</p>	市民窓口課

実施事業	内 容	担当課
③ごみ処理の広域化	【成果目標】 広域化実施計画の策定	環境政策課
	【取組結果】 「小田原市・足柄下地区ごみ処理広域化協議会」において、実施計画の策定に向け定期的に会議を開催し、事業の着実な推進を図った。一部事務組合の設置に向け、組織規模や内容の検討を行い、具体的に動き出すための準備を進めた。	
④広域斎場の整備	【成果目標】 測量及び地質調査の実施	環境政策課
	【取組結果】 「県西地域広域斎場建設協議会」において、広域斎場の測量、地質調査などを実施したほか、環境影響評価、基本プラン作成及びPFI導入可能性調査に入ることができた。4.5名分の事務のうち3名は他市町からの派遣職員を受けており、市単独で整備した場合に比べ事務費、人件費ともに節約をすることが出来た。	

### (3) 行財政システムの改革

実施事業	内 容	担当課
①事務事業評価の拡充	【成果目標】 人件費を含めたコストによる評価の実施	行政経営室
	【取組結果】 「ビジョン21おだわら」後期基本計画の実実施計画に位置付けられた <b>565本の事務事業</b> を対象に、目的・目標の妥当性、活動内容・手段、達成度について検証を行う形で評価を行った。用いるコストについて、今回から直接事業費だけでなく、 <b>事務事業別・職員別業務量算定表をもとに算出した人件費も含めた評価を完了</b> した。	
②ファシリティマネジメント導入の検討	【成果目標】 施設管理及び維持修繕等に係る経費の削減	行政経営室
	【取組結果】 ファシリティマネジメントの推進を検討していく基礎的な材料とするため、 <b>全施設の維持管理費や利用率などの調査</b> を行った。	
③政策達成度外部評価の実施	【成果目標】 評価結果に基づく事業の見直し等	企画政策課
	【取組結果】 平成17年度～18年度までの重点政策(『おだわらルネッサンス10』に掲げた35の「取り組む施策」ごと)の進捗状況に関する評価を、大学教授等からなる外部評価委員会が行った。 <b>委員会からの評価結果報告書</b> は、平成20年度予算への反映を踏まえ、 <b>平成19年9月に提出</b> された。	
④IT推進プログラムの見直し	【成果目標】 プログラムの改定	情報システム課
	【取組結果】 計画期間を3年と定めた「IT推進プログラム2005」の改定について、重点施策ごとに検証し、継承すべきものを洗い出した。同時に、総合計画に位置付く各情報化施策の横断的、総合的な調整を図り、「 <b>IT推進プログラム2008</b> 」を策定した。	
⑤インセンティブ予算導入の方向性の決定	【成果目標】 導入の方向性の決定	財政課
	【取組結果】 今年度、試行的に歳入の増加を行った部局に対し、部局枠経費を増額した。この結果も踏まえ、今後も歳出削減額に対するインセンティブ予算の適性や実施方法を継続して検討し、導入の是非を含め、方向性について決定していく。	



実施事業	内 容	担当課
⑥ 学校評価制度の 拡充	【成果目標】 自己評価及び外部評価の実施率 100%	学校教育課
	【取組結果】 平成 18 年度に作成した「市学校評価ガイドライン」と、教育委員会で設定した 19 年度の共通評価項目（「おだわらっ子の約束」「授業評価」「スクールボランティア」）をいれて、各学校で学校評価を実施することができた。 <b>市内の全小中学校で児童生徒による授業評価</b> への取組が行われた。	

#### （４）定員・給与等の適正化

実施事業	内 容	担当課
① 特殊勤務手当の 見直し	【成果目標】 見直し結果の反映(平成 20 年度)	職員課
	【取組結果】 地域手当、特殊勤務手当の見直しに向け「神奈川県都市人事管理協議会」、「湘南六市公務員制度研究協議会」や「県下五市人事管理協議会」等の会議において、県及び県内各市の動向について情報収集等の研究・調査を実施した。	
② 職員数適正化の 推進	【成果目標】 ・前年比 30 人以上の削減 ・平成 17～21 年度の 5 年間で 130 人以上削減	職員課
	【取組結果】 5 年間で 130 人以上削減という目標の下、新規採用職員数の抑制や委託化の推進により職員数を削減した。(平成 17 年 4 月 1 日現在 1,961 人に対し、 <b>平成 19 年 4 月 1 日現在、1,896 人△65 人</b> ) <b>削減効果額 105,472 千円</b>  なお、平成 20 年 4 月 1 日現在で 1,876 人となっており、残り 2 年で△45 人で目標達成となる。	

#### （５）事務・事業の見直し

実施事業	内 容	担当課
① 競輪事業のあり方 の決定	【成果目標】 ・検討委員会の設置(平成 19 年度) ・競輪事業の方向性の決定(平成 20 年度まで)	行政経営室
	【取組結果】 平成 19 年 8 月に市民や学識経験者で構成された「 <b>小田原市競輪事業検討委員会</b> 」を設置し、競輪事業の将来のあり方について検討、平成 20 年 2 月に、同委員会より報告書が提出された。この報告書の内容を踏まえ、 <b>今後の競輪事業のあり方を決定</b> した。	
② 市民に対する表彰 制度の見直し	【成果目標】 新たな表彰制度及び体系の構築  【取組結果】 「名誉市民称号」と「表彰条例に基づく一般表彰」を特別な場合の表彰とし、「 <b>市民功労賞</b> 」を <b>通常表彰の最高位の表彰と位置付けた</b> 。また、各課が所掌する各分野の表彰は、「市民功労賞」に繋がる表彰として位置付けるとともに、各分野の国・県の表彰との関係も調査した。候補者の選考については、各課の所掌する分野の表彰者やその他の功績者の中から多面的に候補者を推薦する制度とした。	文化交流課

実施事業	内 容	担当課
③いきいき健康切符事業の見直し	<p>【成果目標】 見直し結果を反映(平成 21 年度)</p> <p>【取組結果】 いきいき健康切符事業(はり・きゅうマッサージ助成、保養所利用助成)の事業内容に関し、金額の見直しをポイントに、利用者や治療院への影響を考え、20 年度に関係機関との検討を行うための内部検討を行った。</p>	高齢介護課
④敬老事業の見直し	<p>【成果目標】 見直し結果を反映(平成 21 年度)</p> <p>【取組結果】 敬老事業(敬老祝金・敬老祝品・敬老行事委託)の金額や内容の見直しに関し、課内でニーズ調査や検討を行った。引き続き平成 21 年度の事業に反映すべく検討委員会を設置して見直しを進める。</p>	高齢介護課
⑤心身障害児福祉手当の見直し	<p>【成果目標】 見直し結果を反映(平成 20 年度)</p> <p>【取組結果】 心身障害児福祉手当の対象に精神障害者も加える条例改正を行った。なお、所得制限の導入や対象の重点化に関しては、見直しが議論されている障害者自立支援法の動向も踏まえながら、継続して検討していく。</p>	障害福祉課
⑥農業嘱託員制度の見直し	<p>【成果目標】 見直し結果を反映(平成 20 年度)</p> <p>【取組結果】 農業を取り巻く状況や農業制度の変化が著しいことから、それに即した業務、報酬とするよう農業嘱託員制度の見直しを図り、報酬算定基準のうち、均等割は削減、戸数割を廃止した。 <b>削減効果額 1,064 千円</b></p>	農政課
⑦小田原市公共下水道西部処理区の酒匂川流域下水道への編入	<p>【成果目標】 都市計画変更、下水道法事業認可変更、都市計画法事業認可変更</p> <p>【取組結果】 平成 25 年度を目標に小田原市公共下水道西部処理区を酒匂川流域下水道への編入を完了させるため、今年度は<b>都市計画変更、下水道法事業認可変更、都市計画法事業認可変更を完了</b>させた。</p>	下水道整備課
⑧市駅伝大会と実業団駅伝大会の統合	<p>【成果目標】 平成 19 年度の大会から統合</p> <p>【取組結果】 企業の統廃合等のため、参加チームが減少傾向にあった実業団駅伝と地区対抗形式の市駅伝大会とを合同で開催した。これにより予算、人件費等のコスト削減が図られたとともに大会の活性化、実業団駅伝の継続という成果も生み出すことが出来た。 <b>削減効果額 620 千円</b></p>	スポーツ課
⑨リサイクル・リユースフェア	<p>【成果目標】 年 4 回の開催と内容の充実</p> <p>【取組結果】 大型ごみとして排出された家具を手直し、販売するリサイクル・リユースフェアを <b>4 回実施</b>した。前年度までのリサイクルプラザ「えこっと」でのリサイクル家具販売に比べ、開催内容の充実化、集中化を図った。同時に売却金額や売却率を上昇(ごみの減量化を)させた。 <b>削減効果額 2,528 千円</b></p>	環境政策課

(6) 事務・事業の効率化

実施事業	内 容	担当課
①業務改善提案活動(行政サービス品質向上(QC)運動)の実施	<p>【成果目標】 年3回の実施及び提案件数150件</p> <p>【取組結果】            日常の業務の効率化やサービスの向上に繋がる提案を行い、実際に行動に移す活動として、業務改善提案活動(行政サービス品質向上(QC)運動)を実施した。  <b>年3回の募集で175件の業務改善提案</b>が集まり、活動が行なわれた。</p>	行政経営室
②基幹業務システムの再構築	<p>【成果目標】 ・基幹業務システムの機種及びシステムの選定            ・次期基幹業務システム全面移行(平成23年度)</p> <p>【取組結果】            老朽化した基幹業務システムを更新するため、基幹業務システム選定委員会において、下部組織の作業部会からの報告に基づき移行スケジュールを確定させ、あわせて導入システムの選定を行った。</p>	情報システム課
③統合型地理情報システムの導入	<p>【成果目標】 対象業務の選定            統合型地理情報システムの導入(平成21年度)</p> <p>【取組結果】            IT推進会議のもと、「統合型地理情報システム検討ワーキングチーム」を設置し、庁内の共用可能なデータを検証するとともに、今後のシステム導入及びシステム検証に関して報告書を作成した。平成20年度には、情報交換を行う全庁的な組織を設置する。</p>	情報システム課
④競輪場従業員の人件費等の適正化	<p>【成果目標】 平成19年度中の実施、反映</p> <p>【取組結果】            競輪場従業員の労働条件の見直しを労働組合に申し入れるとともに、<b>夏季一時金、年末一時金を減額</b>した。また、<b>勤務時間の調整により時間外勤務を節減</b>した。  <b>削減効果額 3,991千円</b></p>	事業課
⑤競輪事業における車券発売体制の効率化	<p>【成果目標】 自動発払機5台導入及び第6投票所の閉鎖</p> <p>【取組結果】            車券発売従業員の退職による人員減に対し従業員の補充は行わず<b>自動発払機導入と保守業者への委託化</b>で対応した。  <b>削減効果額 18,145千円</b></p>	事業課
⑥自治会区割図のシステム化	<p>【成果目標】 自治会の区割図のシステム化(平成22年度まで)</p> <p>【取組結果】            情報システム課が事務局となっている「総合型地理情報システム(GIS)検討ワーキングチーム」への参加とあわせて、自治会区割図のシステム化を検討した。このワーキングチームにおいて、区割図のシステム化を含んだ全般的な業務の一定の方向性が決定されたため、この結果を踏まえ、更に研究、検討を行っていく。</p>	地域政策課
⑦地域情報のデータベース化	<p>【成果目標】 データベース化(平成20年度まで)</p> <p>【取組結果】            施策立案の基礎データとするとともに、地域自治の進展に活用するための地域の要望や課題等のデータベース化に向けて、情報収集を行った。情報は、各課の持つ情報、「市民と市長との地区懇談会」、「タウンミーティング」等の場に出された意見、<b>約1000件を地域ごとに分類</b>した。</p>	地域政策課

実施事業	内 容	担当課
⑧開発登録簿のデータベース化	<p>【成果目標】 ・データベース化の完了 ・データマッピング(平成20年度)</p> <p>【取組結果】 開発登録簿約3,100件のうち、まだされていない<b>約900件のデータベース化</b>を行った。業務委託にて効率化を図りつつ、目標を達成することが出来た。データマッピングに関しては、全庁的に検討されている統合型地理情報システムの導入を見据えながら効果的な方法を検討していく。</p>	開発審査課
⑨医事業務(一部)と看護補助業務の臨時職員化	<p>【成果目標】 平成19年4月1日から実施</p> <p>【取組結果】 医事業務の一部と看護補助業務を委託業務から外し、臨時職員による対応とした。サービス水準の低下なく、さらなる経費節減を図ることが出来た。 <b>削減効果額 15,682 千円</b></p>	経営管理課
⑩市立病院の清掃・警備等業務の長期契約化	<p>【成果目標】 平成20年度に一部(医事業務と給食)実施</p> <p>【取組結果】 市立病院の委託業務のうち、<b>医事業務と給食業務の長期契約化</b>に向け、作業チームを設置し、業界各社からのヒアリング、委託業務内容、仕様書、マニュアル等の見直しを行い、入札に対するインセンティブを高めるため複数年契約(医事業務3年、給食業務5年)による競争入札を実現した。 <b>削減効果額 単年度 15,929 千円</b></p>	経営管理課

## 5 市民満足度の向上

予算や人員を削るばかりが行政改革ではありません。改革の結果として求められるのは、市民満足度の向上です。市では、『市民満足度・重要度調査』等により、市民の目線にたった顧客志向の行政運営に努めています。

市民満足度の向上では、市民の意思や利便性を考慮した、福祉サービスや安心・安全のまちづくりなど8つの改革項目を掲げ、44件の事業に取り組みました。

『地域安心安全道づくり事業』では、19年度対象地域の14の自治会連合会と懇談会を開催し、生活道路の危険箇所や問題箇所について意見交換を行うなど、地域と一体となった道路整備を行いました。

『子育てにやさしいまなざし事業』も重要度が高いとされた子育てを支援するための事業です。子育てに配慮された施設を統一デザインで表示し、子育て世代の外出時の利便性を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進しました。

### (1) 市民ニーズの把握と行財政資源配分の適正化

実施事業	内 容	担当課
①市民満足度・重要度調査の実施	<p>【成果目標】 回収率 60%以上</p> <p>【取組結果】 部局長の「市長との約束」や「市民の選ぶ予算の使い道」(市民の選択による予算配分)など、市民の意思を反映した市政運営を行うため、<b>市民 3,000 人を対象</b>に、行政の取組についての<b>市民満足度・重要度調査を実施</b>した。今年度の<b>回収率は60.6%</b>。</p>	行政経営室
②生活満足度指数の作成	<p>【成果目標】 指数の作成</p> <p>【取組結果】 市民感覚の現状や事務事業の選択と集中を図ることなどを目的とした生活満足度指数を作成するため、学識者や市民から構成する作成委員会を設置し、検討を重ねた後、市民アンケートを実施した。</p>	行政経営室
③地域安心安全道づくり事業の実施	<p>【成果目標】 富水・桜井地域、中央地域の一部で実施</p> <p>【取組結果】 今年度の対象地域の<b>14の連合自治会と懇談会を開催</b>。現地調査を行い、双方が緊急度の高いと判断した舗装や排水施設整備・カーブミラーの設置・交差点マーク等設置及び防護柵整備を行った。</p>	建設政策課 道路整備課
④身近なみちの安全歩行空間づくり事業の実施	<p>【成果目標】 小学校(18校)周辺での実施</p> <p>【取組結果】 安全な歩行空間を確保する目的で、危険な<b>交差点のカラー舗装、カラー化した路側帯の新設</b>等の工事を、<b>市内 16 校の小学校の周辺で施行</b>した。関係者から危険箇所把握のための事前ヒアリング等を行い、施工箇所を決定した。施工後、児童の路上でのマナーが向上する等の効果を得ることが出来た。引き続き<b>全小学校での実施を目指す</b>。</p>	道路整備課

実施事業	内 容	担当課
⑤小中学生の教育に関する市民満足度・重要度調査の実施	【成果目標】 回収率 60%以上	教育政策課
	【取組結果】 昨年度に引き続き、 <b>市内在住の 18 歳以上の 3,000 人</b> を対象に、小中学生の教育に関する市民満足度・重要度調査を行った。 <b>回収率は 58.60%</b> となり、目標に掲げた 60% 以上には届かなかったものの、前回の調査(回収率 56.37%)よりも多くの市民の方々に回答をいただくことができた。満足度も改善傾向であり、この結果を今後の施策や事務事業に反映していく。	

## (2) 情報発信による市民とのコミュニケーションの強化

実施事業	内 容	担当課
①FAQ(よくある質問と回答)システムの導入	【成果目標】 公開FAQ 1,000 件	広報広聴室
	【取組結果】 各課が作成したFAQ(よくある質問と回答データ)を利用者の視点で精査し、平成 19 年 4 月 16 日からホームページ上で公開した。全庁で <b>1,209 件のコンテンツ数</b> を達成し、広報おだわら等にて市民への周知に努め、コンテンツの利用促進を図った。 また、問い合わせフォームを用意し、インターネット上の <b>問い合わせ方法の一元化</b> を図った。今後、データとして蓄積、分析して施策や事務事業に反映させていく。	
②FMおだわらを活用した行政情報の発信	【成果目標】 聴取した経験のある市民の割合 50%	広報広聴室
	【取組結果】 平成 19 年度の小田原市の <b>放送実績</b> は行政情報や防災情報等 <b>453 件</b> を数えた。また、広報おだわら等にて FM おだわらの周知を図った結果、市政アンケートシステムにおいて、 <b>68.6%の市民に聴取経験がある</b> ことが確認できた。	
③文化財公開事業の実施	【成果目標】 小田原城シンポジウムの開催	文化財課
	【取組結果】 豊臣秀吉による小田原攻めのあった天正18年を中心に、戦国期の小田原城及び石垣山をテーマとした <b>シンポジウムを開催</b> した。 <b>359 名の来場</b> があり、戦国時代関東の政治・経済・文化の中心都市として栄えた小田原の歴史についての関心を深めてもらうことができた。	
④監査結果公表における平易表現の実施	【成果目標】 平成 19 年度の定期監査から実施	監査事務局
	【取組結果】 監査結果の公表に当たり、市民等に分かりやすく具体的に表示するなど報告文の改善を実施し、監査の透明性を高めるとともに、職員の緊張感を高めるための方策に取り組んだ。	

## (3) 窓口サービスの向上

実施事業	内 容	担当課
①電子申請・届出システムの対象手続きの拡大	【成果目標】 対象手続の拡大(平成19年度中に5手続以上追加)	情報システム課
	【取組結果】 県内自治体で共同運営している <b>電子申請・届出システム</b> において、小田原市単独で、さらに 5 つ以上の手続きを追加するという目標に対し、 <b>6 つの手続きを追加し、計 63 手続きの電子化</b> を達成した。	

実施事業	内 容	担当課
②地域センターマロニエ住民窓口の土日開庁	<p>【成果目標】 証明発行:370件/月、公金収納:580件、6,500千円/月 (アークロード住民窓口の土日処理件数と同程度)</p> <p>【取組結果】 平成19年7月からマロニエ住民窓口を土曜・日曜・祝日も開庁し、従来の川西地区(アークロード市民窓口)と併せ、川東地区の住民サービスの向上を図った。土曜、日曜、祝日の開庁実績は<b>証明発行が300件/月、公金収納が255件・3,962千円/月</b>であった。</p>	市民窓口課
③市立病院への受付順発券機の設置	<p>【成果目標】 受付窓口の混雑の緩和</p> <p>【取組結果】 受付窓口の混雑の緩和や診察券の渡し間違いなどのトラブル防止対策として、<b>受付順発券機を導入</b>した。患者は自分の順番が確認できることで、安心して待つことが出来るようになり、<b>窓口の混雑が緩和</b>した。</p>	経営管理課
④水道料金のコンビニ収納	<p>【成果目標】 平成19年10月から実施</p> <p>【取組結果】 多様化するユーザーニーズに対応するため、平成19年10月から全国の主な<b>コンビニエンスストアでの水道料金等の収納を開始</b>した。電算システムの入替えに合わせて実施したことで、システム改修費などの経費節減にも成功した。また、小田原ケーブルテレビ、FM おだわら等のメディアを活用し、市民への周知に努めた結果、<b>10月から3月の間で25,648件</b>と予想以上の利用があった。</p>	営業課

#### (4) 施設サービスの拡充

実施事業	内 容	担当課
①公共施設予約システムの拡充	<p>【成果目標】 生きがいふれあいセンターいそぎ、梅の里センター、橘タウンセンターこゆるぎに導入</p> <p>【取組結果】 年度当初に目標としていた3施設に加え、調整を進めていた小田原アリーナでも追加でき、<b>計4施設で運用を開始</b>することができた。</p>	情報システム課
②橘タウンセンターこゆるぎの開設	<p>【成果目標】 平成19年8月の開館</p> <p>【取組結果】 小田原市公益事業協会を実施主体とすることで、(財)車両競技公益資金記念財団が行っているコミュニティ施設の建設を対象とする助成金を活用することが出来た。直接、市が建設するよりも<b>助成金分・200,000千円の経費を削減</b>できた。</p>	地域政策課
③下曽我支所の「梅の里センター」内への移転	<p>【成果目標】 平成19年10月からの業務開始</p> <p>【取組結果】 下曽我支所を現在よりも交通の便が良く、耐震機能、駐車設備等に優れた「梅の里センター」内へ移転するにあたり、座って届出が可能な受付窓口のローカウンター化やオンライン速度の向上、関係課との連携による施設予約システムの導入などを図り、平成19年10月から業務を開始した。</p>	市民窓口課

実施事業	内 容	担当課
④市営住宅入居者用駐車場の整備	【成果目標】 一部整備、供用開始	建築課
	【取組結果】 平成19年度整備目標とした蓮正寺地区の3団地については平成20年3月中旬に工事が完了し、入居者に向けた駐車場使用とそれに伴う料金の徴収を平成20年4月から開始した。なお、今後877戸の市営住宅を対象に次年度以降、駐車場整備を行っていく予定である。 <b>20年度に見込まれる効果額(歳入増加) 9,900千円</b>	
⑤地域がん診療連携拠点病院の機能強化	【成果目標】 院内がん登録システムの導入	経営管理課
	【取組結果】 診療データベースの構築により診療機能の強化を図るため、 <b>院内がん登録システムを導入した</b> 。また、 <b>医療福祉相談員等を採用</b> するなど、がん相談支援センター(地域医療相談室)の充実により、がん相談の充実を図ることが出来た。	
⑥早川小学校における校舎リニューアル事業の実施	【成果目標】 実施設計の完了	教育政策課
	【取組結果】 早川小学校校舎リニューアル推進部会にてまとめられた提言書を基に <b>実施設計を行い、校舎外壁工事及び多目的室の図書室への改修工事を完了</b> させることが出来た。平成20年度は普通教室の改修などを行い、事業の完了を目指す。	
⑦学区制度の弾力化	【成果目標】 平成19年4月分から実施	学校教育課
	【取組結果】 市立中学校における「部活動を理由とした入学」、小学校における「最寄り校通学」を <b>19年4月から実施</b> した。多様、複雑化する保護者からのニーズ、自治会との関係性等を考慮に入れながら、引き続き学区制度の弾力化の調査研究を進める。	
⑧小中学校のIT設備の充実	【成果目標】 サーバの新規リース	教育研究所
	【取組結果】 サーバの新規リースに向けた機種選定や仕様書作成等の準備を経て入札を行った。データ入れ替え作業後、19年10月から新規サーバ本稼動となった。それまで頻発していたハードディスク容量オーバーによる <b>ネットワーク停止等の障害がなくなった</b> 。	
⑨生涯学習センターの開設	【成果目標】 平成19年4月1日開設	生涯学習政策課
	【取組結果】 旧中央公民館を生涯学習センター「けやき」として開設し、キャンパスシティ構想の推進拠点とするべく、キャンパスシティ事業の推進や学習相談窓口の開設等を行った。 ・キャンパスシティ講座開設数 287件(18年度 315件) ・キャンパスeラーニング配信件数 20件(18年度 5件) ・学習相談件数 307件(18年度 103件)	
⑩図書館のネットワーク化及び図書システムの予約	【成果目標】 インターネット予約システムの運用開始	図書館
	【取組結果】 インターネット予約システムの導入にあたり、図書館システムを更新するとともに、図書室機能のある施設3か所へ端末を設置し、19年4月23日から運用を開始した。さらに、19年8月開館の橘地域センターこゆるぎ図書コーナーにも端末を設置した結果、市内8か所における図書館のネットワーク化が図れたことで利用者の利便性を高めることができた。 <b>システム利用貸出件数 10,820冊</b>	



実施事業	内 容	担当課
⑪ 図書の宅配サービスの導入	【成果目標】 宅配サービスの実施(平成 20 年度)	図書館
	【取組結果】 身体に障害がある方への宅配サービスの導入について、既に導入している自治体への状況調査や内部検討を進めた。平成 20 年 6 月から当該サービスを開始した。	
⑫ 市立図書館閉架書庫(第 3 層)の一般開放	【成果目標】 一般開放の実施(平成 20 年度)	図書館
	【取組結果】 市立図書館の資料管理方式は、主として閉架式となっており利用者の利便性が低い。これを解消するため、閉架式書庫のうち第 3 層(資料数 30,000 冊)の一般開放について検討を行った。照明設備や盗難防止策等の協議、一般開放を想定した見学会を 5 回実施した。 当初想定した常時の開放については、書庫の構造上からも、その早期実施は難しいことから、平成 20 年度においては、開放方法についての検討を続ける。	

## (5) 福祉サービスの充実

実施事業	内 容	担当課
① 市庁舎のバリアフリー改修事業	【成果目標】 バリアフリー対応の点検と優先順位付けによる整備	管財契約課
	【取組結果】 <b>西側駐車場スロープ設置工事と未整備部分(南西・北東・北西)の階段手摺設置工事</b> を実施した。整備箇所の点検結果に基づき次期工事箇所の優先順位付けを行った。	
② 児童相談体制の整備	【成果目標】 家庭児童相談室の設置(平成 21 年度)	子育て支援課
	【取組結果】 相談体制整備として、関係機関の連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会構成機関の増加に取り組み、ケース支援の検証を行うための仕組みづくりを行った。また、相談マニュアルの作成に向け、国や県の指針等を参考に業務を進めながら研究を行った。引き続き、専門職の配置や組織作りなど目標達成のための取り組みを継続していく。	
③ 子育てにやさしく快適な施設整備事業	【成果目標】 かもめ図書館ほか 9 施設への整備	子育て支援課
	【取組結果】 予定していた <b>10 箇所の公共施設に、ベビーキープ・ベビーシート・授乳室を設置</b> することができた。子育て中の世帯が外出する際に、安心して利用できる施設の整備が進められたことにより、子育てができる生活環境の整備が推進できた。	
④ 子育てにやさしいまなざし事業	【成果目標】 サイン表示の実施	子育て支援課
	【取組結果】 子育て世帯の外出時の利便性の向上、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、利用しやすいように配慮された施設( <b>市の施設 16 箇所、民間事業者 17 社</b> )に対して、 <b>統一デザインのサイン表示</b> をし、これらの施設に関する情報提供を行った。この効果で民間事業者から授乳用スペース提供の申し出があるなど、子育てを応援する機運を高めることが出来た。	

実施事業	内 容	担当課
⑤不登校対策の拡充	【成果目標】 中学校 3 校に不登校生徒訪問相談員を配置	学校教育課 教育研究所
	【取組結果】 教育研究所に設置した不登校対策支援室から <b>不登校児童生徒訪問相談員を市内 3 中学校学校に派遣</b> するとともに、不登校を出さないための取組として小中学校の連携の強化や対策の成功例の集約と各校への情報提供を行った。	
⑥「放課後子ども教室」の設置	【成果目標】 順次設置(平成 21 年度)	青少年課
	【取組結果】 「放課後子ども教室」の設置に向け、検討委員会の開催や先進都市視察等、調査、研究を進め中間報告を行なった。今後、放課後児童クラブとの関連もあり、国の動向を見据えながら検討を重ねていく。	
⑦「放課後児童クラブ」の充実	【成果目標】 開設時間の延長	青少年課
	【取組結果】 平成 19 年度当初より、 <b>開設時間を 30 分延長</b> することが出来た。また、指導員の資質向上を図るための執務マニュアルを完成させ、それに基づいた研修会も含め <b>指導員研修会を年 4 回実施</b> した。 <b>待機児童は年度当初に 0 人</b> とすることが出来た。	

## (6) 安心・安全のまちづくり

実施事業	内 容	担当課
①自転車等放置禁止区域の指定拡大	【成果目標】 足柄駅を放置自転車禁止区域に指定	暮らし安全課
	【取組結果】 道路への放置が特に顕著な小田急線足柄駅周辺を放置禁止区域に指定し、放置自転車の即日撤去を行った。その結果、放置自転車は激減し、足柄駅周辺における良好な交通環境づくりを進めることが出来た。また、放置自転車が減ったため2名分雇用していた <b>自転車等放置防止指導員を1名分に削減</b> することができた。 <b>削減効果額 413 千円</b>	
②灯の明るいまちづくり活動の実施	【成果目標】 自治会におけるインバーター式防犯灯への切り替えの実施(市内全域 255 灯)	暮らし安全課
	【取組結果】 「市民が選ぶ予算の使い道」制度で防犯対策の充実に配分された予算を活用し、現在、自治会で管理している20%の防犯灯を、料金は同じでありながら32%と明るい照度のインバーター電球を推奨し、その整備に係る費用の補助を行った。 <b>(市内全域 329 灯の切り替え)</b>	
③防災マップ及び防災情報回覧版の作成及び配布	【成果目標】 防災マップの全世帯への配布	防災対策課
	【取組結果】 自治会長や民生委員で構成される「防災マップ作成委員会」を設置し、利用者の視点に立った <b>防災マップを作成</b> し、平成 19 年 8 月に組単位で配布し、希望者にも配布を行っている。 <b>防災情報回覧板</b> については、自治会の意見を聞きながら、必要な情報を掲載したものを <b>作成</b> し、平成 20 年 3 月に組単位で配布した。	

実施事業	内 容	担当課
④ 合同津波訓練の開催	【成果目標】 合同津波訓練の開催	防災対策課
	【取組結果】 小田原漁港を訓練会場とし、大規模地震や津波による水難事故が発生したことを想定した各種訓練を各市町、自衛隊、消防、警察の合同参加のもと実施し、関係機関の連携を強化した。同時に周辺住民や海浜利用者の意識啓発も行うことが出来た。	
⑤ 住宅等の建築における中間検査の実施	【成果目標】 対象建築物の拡大による中間検査の実施	建築指導課
	【取組結果】 これまで中間検査を行ってこなかった 50 m <sup>2</sup> 以上の住宅等についても安心・安全なまちづくりの観点から平成 19 年 8 月から検査を実施した。事前に広報誌への掲載や業界への説明会等を行ったことから周知が図られ検査率は 100%を達成した。	
⑥ 中心市街地の雨水渠の整備	【成果目標】 大蓮寺第一雨水幹線の工事着手(平成 20 年度)及び完成(平成 22 年度)	河川課
	【取組結果】 中心市街地の雨水渠の整備は、中心的な事業となる大蓮寺第一雨水幹線整備について「お城通り地区再開発事業」の作業ヤードとの調整を図りつつ関係機関と協議し、H20年度の実施に向けて用地補償費、本工事費の予算措置を行った。	
⑦ 学校施設の耐震補強対策の実施	【成果目標】 校舎及び屋内運動場の耐震補強工事 (平成 21 年度まで)	教育政策課
	【取組結果】 耐震補強工事が未了の小中学校及び幼稚園のうち、桜井小学校(南校舎東棟)及び酒匂小学校(南校舎)の <b>2 小学校で工事を実施</b> した。市立学校施設の耐震化については、平成 21 年度の完了を目途に、順次工事を実施していく。	

## (7) 魅力ある都市づくり

実施事業	内 容	担当課
① 景観形成推進事業	【成果目標】 景観形成基準の策定(2 地区)	まちづくり景観課
	【取組結果】 <b>国道1号本町・南町地区</b> (国際通り交差点から早川口)に関しては、 <b>景観形成基準を策定</b> し、平成20年3月31日に景観計画へ <b>景観計画重点区域</b> として位置付けることが出来た。銀座通り周辺地区については、地域との勉強会において景観意識の向上を図るとともに、アンケート調査などを実施し検討を進めた。	
② お城通り地区再開発事業	【成果目標】 基本協定締結及び建設工事着手	広域交流拠点整備課
	【取組結果】 小田原駅周辺の立地条件を活かしたホテルやコンベンション施設などの都市機能を有するお城通り地区再開発事業について、実施施行者の決定、実施設計、各種調査を行った。建築プランの変更作業に時間を要したため、建設工事の着手までは至らなかったが、次年度工事着手を予定している。	

(8) 生活環境の整備

実施事業	内 容	担当課
①ごみの減量、資源化の推進	<p>【成果目標】 可燃ごみ 10%削減 (平成 22 年度まで、対平成 12 年度比)</p> <p>【取組結果】 可燃ごみの減量に向け、次の取り組みを行った。①一般廃棄物処理基本計画の改訂 ②自治会連合会長会議において定期的に可燃ごみの排出量と性状調査結果を報告 ③分別・現業説明会の実施、啓発チラシの回覧等 ④環境事業センターで、一般廃棄物収集運搬業許可業者が搬入する事業系一般廃棄物の分別調査を定期的実施。 <b>平成 19 年度の可燃ごみの排出量は 57,408t(対 12 年度比 7.0%削減)</b>で、目標である 55,000tを達成するには、2,000t以上も削減しなければならない状況であるが、市民等の協力で平成 16 年度から <b>4 年間継続して可燃ごみの削減が図れている。</b></p>	環境政策課
②野猿の計画的な追い払いの実施	<p>【成果目標】 監視、追い払いの通年実施(土曜日及び日曜日を含む)</p> <p>【取組結果】 神奈川県猟友会小田原支部に野猿監視・追い払いの委託契約締結するとともに小田原市野猿対策協議会への事業費補助、同協議会による追い払いを実施した。<b>生活被害発生件数が前年度の 40 件から 16 件に減少した。</b></p>	環境保護課
③「地域水道ビジョン」の策定	<p>【成果目標】 基本方針の策定</p> <p>【取組結果】 小田原市地域水道ビジョン策定の基礎となる水道事業基本計画をとりまとめるため、現状の分析・評価を行い、課題の整理を行った。また、<b>策定業務を水道専門業者に委託したことにより、専門的な視点からの現状分析・評価を短期間に行うことができた。</b>平成 20 年度には、この基本計画をベースに地域水道ビジョンを策定していく。</p>	営業課

平成19年度の行政改革の取組結果

発行：平成20年6月

編集：小田原市行政経営室

〒250-8555 小田原市荻窪 300 番地

電話 0465-33-1305

E-mail [gyokei@city.odawara.kanagawa.jp](mailto:gyokei@city.odawara.kanagawa.jp)